

海外経済情勢

概観

米国経済は軍事支出が引き続き増大しているが、他方民間需面における鎮静化気配は次第に強まっており、総体として拡大テンポにいくぶん鈍化のきざしがみられる。まず生産活動をみると、生産指数は11月自動車、鉄鋼を主因に低下を示し、8月以来ほぼ横ばい状態を続けている。消費面でも自動車販売の不調、電気冷蔵庫など家庭用品の売れ行き不振が目立ち、これらの関係主要メーカーは生産の縮小を行なっている。このほど明らかにされた商務省調査によると、66年の企業設備投資実績見込みは前回の予測(前年比17%増)を若干下回る16.5%増と改訂され、また67年上半期については前年同期比7.9%増にとどまるものと推定されている。このように最近の実体経済面には鎮静傾向をかなりはっきりと示す指標がふえてきているが、その反面、このところベトナム戦費を主体に軍事支出が増大を続けており、これがかなりのインフレ圧力となっていることは否めず、労働需給のひっ迫、賃金コストの上昇圧力、底堅い物価動向などが引き続きうかがわれる。軍事支出の増加に伴い本年度の財政赤字は100億ドル近くに及ぶものと予想されているが、これとの関連における増税問題についての政府の態度は景況の見通しともからみなお明らかにされていない。

この間金融市場においては、11月央以降T B レートの急速な低下が目立ち、1ヵ月ほどの間に0.6%方低下し4ヵ月ぶりに5%台を割るに至った。この原因としては、連邦準備当局による季節的資金供給のための買いオペ実施、年末ウィンドー・ドレッシング用のT B 買需要などが指摘されている。このようなT B レートの動向が果たして本格的な金融緩和につながるものであるかどうか

については今のところ市中においても見解は必ずしも一致していない。このところ事業貸出にみられる民間資金需要の増勢は鈍化しており、連邦準備当局は年末事業貸出抑制に関する9月の特別書簡を撤回したが、他方において年明けとともに国債発行が増加する可能性もあり、また政府機関の市場からの資金調達再開が予定されているなど、今後は金融市場においても資金需要の主体が民間から政府へ移行する傾向が生ずることも予想されている。このような状況に対して、連邦準備当局が一方において国際収支の動向なども考慮に入れつつ、どのような政策態度をとるかという点が当面注目されるところである。

欧州においては英国経済は引き続き引締め効果が浸透し、停滞の様相を深めている。とくに昨年9月自動車産業の操短を契機に増勢に転じた失業者数は11月にはさらに増加して54万人(6月26万人)に達した。このような失業の著増は、本年の設備投資の大幅な落ち込み予想とともに、事態の深刻さを示すものと受け取られている。他方国際収支面では秋口以降貿易収支が逐月好転をみしており、金・外貨準備も増加を示すなど改善傾向が続いている。このような事情からこのところ引締めの手直しを要望する声が高まっているが、当局は課徴金撤廃後の輸入増加を控え現在国際収支の基調が好転したと判断するのは尚早であるとし、また失業増大など最近の景気下降についてその度合いが若干誇張されている面のあることを指摘し、引締め緩和にはきわめて慎重な態度を示している。賃金・物価の凍結も運用面で若干弾力化されてはいるが本年上期中引き続き実施されることとなった。なお、企業の設備投資意欲の減退に対処して、政府は新規投資に対する特別補助金制度の強化を明らかにしたが、この程度の措置で所期の効果が得られるか疑問視する向きが多い。

西ドイツにおいても引締め効果が経済各方面にわたってさらに浸透し、生産、受注の伸び悩み、失業の漸増、民間企業の設備投資意欲の減退などがみられ、ことにフォルクスワーゲン社の操短発表は経済界の不況ムードを一段と強めている。他方国際収支は輸出の伸長を主因に改善傾向が目立ち、これを映じて金融市場にもコール・レートの低下などの動きがみられる。このような事態の進展につれ、金融引締め政策の緩和を望む声が一段と高まり、12月成立したケーシンガー新内閣も公定歩合引下げを中心とする引締め緩和を歓迎するという態度を明らかにした。これに対しペンデスバンクは最低準備率の引下げ措置の延長と海外短資輸出に関する最低準備優遇措置の廃止を発表したが、基本的な金融緩和を意味する公定歩合引下げの要請については、12月13日のプレッシング総裁の演説で明らかにされているようにコスト・インフレ懸念、財政政策の見通し難の2点を主たる理由に当面これを受け入れることはむずかしいとの態度を示している。

フランス、イタリア両国経済はいずれも引き続き拡大基調を維持している。ただこれら両国にも国際収支の先行きなど一部に不安定要因がうかがわれることが注目される。フランスでは、隣接諸国、とくに西ドイツの貿易収支改善と裏腹に輸入増勢と輸出伸び悩みが次第に明らかになっているほか、銀行貸出の増勢、失業者の漸増などの動きが指摘されている。貿易収支の悪化に加えて短資の流出もあり、フラン相場は軟化を続けており、また金融市場のひっ迫度合いは強まってきている。イタリアにおいてもこのところ輸入増、輸出停滞の傾向が次第に目立ってきたが、今後は大水害(11月)の影響に基づく食糧を中心とする輸入の増加が見込まれるため、貿易収支の悪化は不可避とみられている。水害が今後の景況に及ぼす影響の度合いについては必ずしも見通しは一致していないが、その影響は国際収支面のほかにも消費面、物価面などにも及ぶものと予想されており、景気上昇途上にあるイタリア経済の先行きに不安

を与えたことは否めない。

転じて、1966年はアジアに新しい動きが生じ、アジアに対する世界の関心が高まった年であった。なかでも、象徴的な動きは、過去3年間、東南アの大きな不安定要因であったインドネシア・マレーシア紛争が、スカルノ体制の崩壊に伴うインドネシア外交の180度の転回により、一挙に解決をみたことである。これを契機に、不信と誤解に渦まいていたアジアのなかで、相互間の理解を深めようとする気運が生まれ、さらに協力体制をつくりあげようとする動きが促進されたことは、ベトナム戦争が泥沼化しているおりに、きわめて注目される。

このような状況のもとで、わが国のイニシアチブにより、昨春、東南ア開発閣僚会議を東京で開催し、わが国がアジアの一員である先進国の立場から、アジア地域の経済開発に積極的に協力する方針を打ち出したことは、まことに時宜にかなったものであった。さらに、この方針を具体化する手始めとして、東南ア諸国の経済発展を阻害している農業の立ち遅れを打開する必要があるとの見地から、さる12月上旬、再び東京で東南ア農業開発会議が開催された。この会議において、わが国は参加諸国の主産物である米の単位当たりの増収を図る必要がある旨強調し、わが国の進んだ稲作技術を積極的に指導することを確約するとともに、農業開発基金をアジア開銀の信託基金として設置する方針を決定するなど注目すべき成果をあげた。これらの国際会議を通じて、アジア諸国間の相互理解が深められ、その連帯がいつそう強められたことはさらに大きな成果であり、今後わが国を中心とするアジア地域の経済協力がいよいよ促進されることが期待されよう。

さらに、アジア史上特筆すべき出来事は、アジア初の地域開発銀行であるアジア開銀の創立総会がさる11月下旬、東京で開催されたことである。前記東南ア開発閣僚会議および農業開発会議はいずれも狭義の東南アジアにおける8か国の参加する会議であったのに対し、アジア開銀の創立総会は

アジア全地域にわたる19か国に、域外13か国を加えた32か国参加のもとに開催された全世界的な国際会議であった。アジア開銀はアジア以外の国々の緊密な協力と支援のもとに、アジア人のイニシアチブにより創設され、アジア人の手によって運営されるユニークな国際金融機関であり、今後アジアの経済協力、経済開発の中核体としてアジアの政治経済の安定に大きく貢献することとなる。ことに、創立総会における一般演説においてフェウラー米国総務が「アジア開銀を造り出した1965年10月のバンコック会議、同11月のマニラ会議、さらに今回の創立総会は、ブレトン・ウッズ会議やサンフランシスコ国連憲章制定会議と同様の歴史的意義と性格をもつもの」と述べていることは、アジア開銀の正式発足が現在の情勢のなかで、いかに画期的意義を持っているかということを実に示したものと見えよう。

国 別 動 向

米 州 諸 国

◇ 米 国

生産活動は横ばい

このところ鎮静化気配を強めている米国経済は、11月にはいってさらにその様相を深くしている。まず、同月の生産指数は自動車、鉄鋼、その他一部消費財の生産減を主因に前月を0.3ポイント下回る158.3に低下し、この結果、生産指数は8月(158.2)以来ほぼ横ばい状態を続けることとなった。なお、生産財関係の生産は、軍需の増大を反映して前月比若干の上昇を示している。

一方消費面においても、11月中の乗用車販売台数は前年同月比7%減となり、各社とも生産計画の縮小を発表している。また、電気冷蔵庫、エアコンディショナーなどの家庭用品の売行きも住宅建設の極度の沈滞に影響されてふるわず、これらの関係主要メーカーは、在庫調整のために相次いで生産の縮小を行なっている。さらに、クリスマス・セールも期待ほどの伸びを示さず、物価上昇を考慮すれば実質的には前年とほとんど同水準にとどまるのではないかとみられている。

かかる消費の伸び悩みを反映して、製造業の在庫・販売比率は、徐々に上昇傾向をたどり、10月には1.7の水準(3月1.58)にまで達したことは注目される。

商務省は12月初め、SECとの共同調査による企業の設備投資予測を発表したが、それによると、66年の設備投資実績見込み額は前回の予測(前年比17%増)を若干下回る606億ドル(16.5%増)に改訂され、本年上半期の設備投資については前年同期比7.9%増と推定されている。これはさきに表示されたマグローヒル社の予測調査結果(本年中前年比5%増)と大体同様の傾向を示すものであり、本年における設備投資ブーム鎮静化の可能